



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂根 英生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,929	△17.8	△767	—	△730	—	△776	—
21年3月期	10,865	△23.9	△1,078	—	△1,132	—	△1,476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△73.37	—	△8.1	△4.4	△8.6
21年3月期	△139.40	—	△13.3	△6.6	△9.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 19百万円 21年3月期 △83百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,223	9,161	56.5	865.14
21年3月期	17,278	9,989	57.8	943.27

(参考) 自己資本 22年3月期 9,161百万円 21年3月期 9,989百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	456	△3,117	△412	4,114
21年3月期	346	△936	3,621	7,179

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	158	—	1.4
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.8	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,200	31.5	190	—	170	—	50	—	4.72
通期	11,400	27.7	800	—	800	—	630	—	59.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 ジェム静岡(株) )

(注)詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,604,880株 21年3月期 10,604,880株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 15,152株 21年3月期 15,011株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,901	△16.8	△901	—	△859	—	△603	—
21年3月期	9,500	△22.1	△1,240	—	△1,048	—	△1,396	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△56.97	—
21年3月期	△131.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,011	8,028	53.5	758.14
21年3月期	15,873	8,733	55.0	824.73

(参考)自己資本 22年3月期 8,028百万円 21年3月期 8,733百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,600	32.2	60	—	65	—	0	—	0.00
通期	10,400	31.6	525	—	535	—	470	—	44.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の事業環境につきましては、本年度初頭は世界経済後退の影響を受け厳しい状況となっておりますが、年度中頃より新型OSを搭載したパソコン需要の増加見込みやスマートフォンの普及拡大によって、メモリーIC市場より徐々に回復傾向となりました。また、各国の景気刺激策の効果による薄型テレビ等の家電需要増加に伴い、海外半導体メーカーを中心に業績回復が鮮明となりました。一方、ロジックICを中心とした国内半導体メーカーにつきましては、長引く国内景気の低迷や円高の影響により、本格的な回復は遅れる傾向となりました。

このような事業環境のもと当社グループにおきましては、メモリーIC向けにVタイププローブカードやMタイププローブカードの拡販に努めた結果、売上は回復傾向となりました。

しかしながら、ロジックICを中心とした国内半導体メーカーの需要が年間を通じて本格的な回復に至らず、厳しさを増した価格競争も加わったことにより、売上、利益ともに厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は89億2千9百万円（前連結会計年度比17.8%減）、営業損失は7億6千7百万円（前連結会計年度営業損失10億7千8百万円）、経常損失は7億3千万円（前連結会計年度経常損失11億3千2百万円）、当期純損失は7億7千6百万円（前連結会計年度当期純損失14億7千6百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### a. 事業の種類別セグメント

##### イ. 半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、需要が回復したフラッシュメモリー向けにVタイププローブカードの拡販に努めました。また、開発を継続しておりましたMEMS技術を用いたMタイププローブカード（MCシリーズ）の量産を開始し、持続的な売上確保をすることができました。しかしながら、強さを増した価格低下圧力により本格的な売上回復には至りませんでした。

ロジックIC市場につきましては、景気刺激策等によるデジタル家電向けの需要増加によって、プローブカード市場も回復傾向となり、当社もCEシリーズを中心に拡販に努めました。しかし長引く景気の低迷による個人消費の落ち込み、円高による輸出産業への影響、企業の設備投資の抑制等により、国内半導体メーカーの需要回復は遅れる傾向となったため、本格的な売上回復には至りませんでした。

以上の結果、売上高は87億7千9百万円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。

##### ロ. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は、自動車向け陰極の回復の遅れによって売上高は1億5千万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

b. 所在地別セグメント

イ. 日本

半導体市場の回復とともに緩やかな売上回復に推移しましたが、メモリーIC向けプローブカードの価格競争の激化、ロジックIC市場の需要回復の遅れによって、売上高は75億7千4百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

ロ. 北米

ロジックIC向けにはCEシリーズ、メモリーIC向けにはVタイププローブカードの戦略的な拡販に努めましたが、厳しさを増した価格競争等によって売上高は8億7千万円（前連結会計年度比51.9%減）となりました。

ハ. ヨーロッパ

ロジックIC向けにCEシリーズやVタイププローブカードの戦略的な拡販に努めましたが、売上高は1億9千3百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

ニ. アジア

台湾における半導体市場の回復に対して、Cタイププローブカードの積極的拡販に努めた結果、売上高は2億9千1百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

②次期の見通し

半導体市場は薄型テレビの浸透、スマートフォンの普及、パソコンの需要拡大など、新興国を中心に需要は拡大していくものとみられます。日本の半導体メーカーもメモリーICや新興国向けの低価格製品を中心に需要は拡大し工場稼働率も改善すると思われませんが、高付加価値製品の需要鈍化によって本格的な市場回復には時間を要するとみられます。

このような状況下で当社グループは、各製品の更なるコストダウン、MCシリーズのブラッシュアップ、海外販売強化等に努め、持続的成長に向け更なる経営基盤の強化を図ります。

以上を踏まえ売上高114億円、営業利益8億円、経常利益8億円、当期純利益6億3千万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少し、162億2千3百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が7億4百万円増加いたしましたが、有価証券が11億5千9百万円、有形固定資産が3億5千7百万円、投資有価証券が2億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億2千6百万円減少し、70億6千2百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が7億6千6百万円、社債が9億円増加いたしましたが、短期借入金が10億5千8百万円、未払金が7億1千6百万円、長期借入金が9千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少し、91億6千1百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が3千4百万円増加いたしましたが、利益剰余金が8億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、30億6千4百万円減少し、当連結会計年度末には41億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億5千6万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失7億3千万円、売上債権の増加額2億7千5百万円、事業構造改善費用の支払額3億2千3百万円等による減少要因があったものの、減価償却費8億7千5百万円、仕入債務の増加額7億6千4百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、31億1千7百万円（前連結会計年度比232.8%増）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入87億9百万円、定期預金の払戻による収入30億6千5百万円、信託受益権の償還による収入5億4千7百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得102億4千6百万円、定期預金の預入45億3千7百万円、信託受益権の取得による支出7億8百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億1千2百万円（前連結会計年度36億2千1百万円増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出9千9百万円、社債の償還1億円、配当金の支払額1億5百万円、リース債務の返済による支払4千8百万円等による減少要因があったことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行うことを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当につきましては1株当たり5円とさせていただき予定であり、当期の剰余金の配当は、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただき予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

## ①半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため、半導体製造装置に比べると半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にありますが、半導体需要が低迷すると当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②半導体業界再編の影響

世界的な景気後退による影響を半導体市場も受けており、国内においても半導体メーカーの統合が実施されております。企業統合等の半導体業界の再編は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③製品価格の変動

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を行っており、検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きが顕著になっています。このため、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しており、今後、更に販売価格が下落すると当社グループの収益性が低下する可能性があります。

## ④海外事業の拡大に伴う為替変動の影響

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は29.3%となっています。また、海外売上高のうちアジア（中国、台湾、韓国等）向けの売上高の割合は66.9%となっています。今後とも市場の拡大が見込めるアジアでの事業を更に強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新は激しく、当社におきましてもプローブカードの性能・品質等を顧客要求に合致させられるよう、既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造および販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード (CEシリーズ)	開発・製造・販売	当社
		開発・製造	ジェムファインテック㈱
	Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ)	製造・販売	ジェムアメリカ社
		〃	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社
		〃	ジェム上海社
Mタイププローブカード (MCシリーズ)	〃	同和ジェム㈱	
	製造	ジェム香港社	
電子管部品 関連事業	陰極	製造・販売	当社
	フィラメント		

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

① VCシリーズ …… 垂直接触型プローブカード

② VSシリーズ …… 垂直スプリング接触型プローブカード

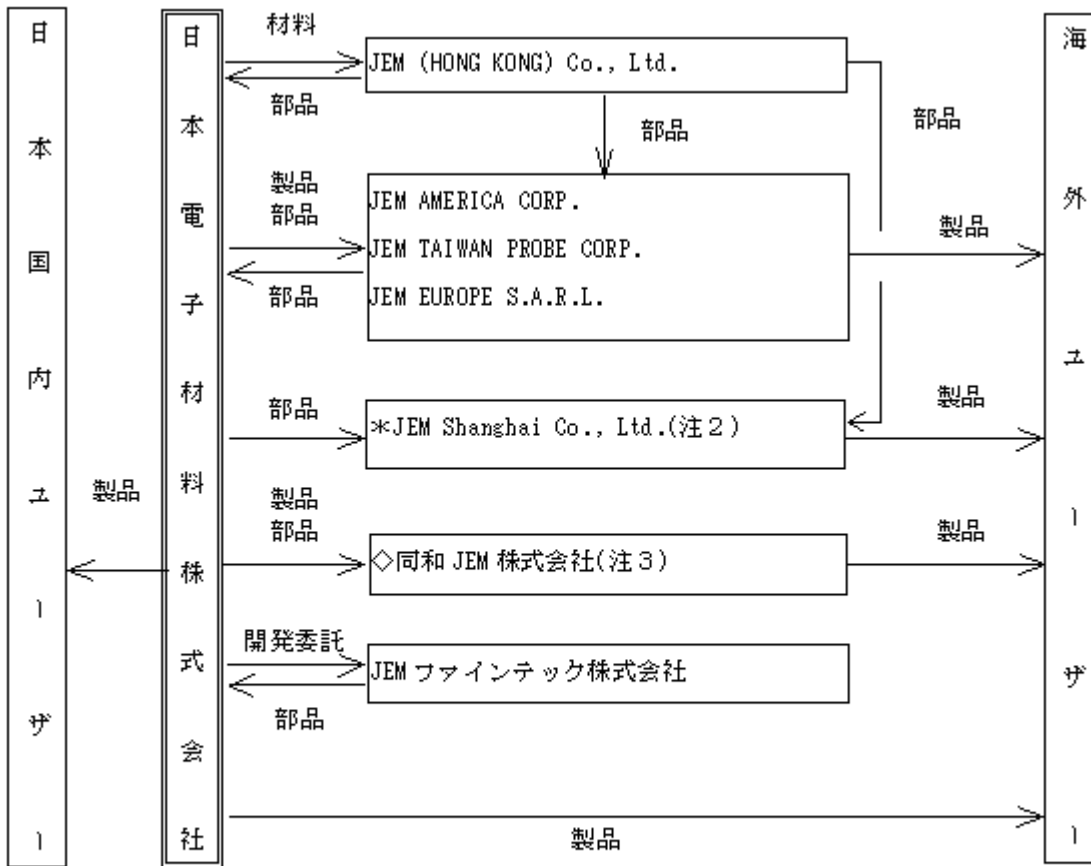
3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

4. 平成21年4月1日付をもってJEM静岡株式会社（略称 ジェム静岡㈱）を吸収合併し、同社を解散いたしました。



[事業系統図]



- (注) 1. 無印 . . . . . 連結子会社      \*印 . . . . . 非連結子会社      ◇印 . . . . . 関連会社  
 2. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社です。  
 3. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社です。  
 4. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりです。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM ファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では経営環境の変化に迅速に対応するため、中期経営計画の期間を3年としておりました。しかしながら、一昨年の世界的な景気後退によって、半導体市場も大きな打撃を受け、市場縮小など当社を取り巻く環境も急激に変化しました。その後メモリーICや海外半導体メーカーを中心に半導体市場は回復傾向となりましたが、半導体メーカーの寡占化、アジアへ生産委託の加速、国内半導体メーカーの統合等、半導体市場は大きく変化しました。プローブカード市場においても需要は回復しつつありますが、技術的要求が高まる一方、製品の低価格化は進んでおり、一層の経営基盤強化が必要な状況です。

このような事業状況を踏まえ2010年度(平成23年3月期)を「次の成長のための1年」と位置づけ、経営基盤の強化に全力で努める考えでございます。これに伴い中期計画の公表を見送ることいたしました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、昨年メモリーICを中心に回復傾向となりました。今後につきましても新興国の経済成長、クラウドコンピューティング(インターネットをベースとしたコンピュータの利用形態)の普及、3Dテレビの発売やスマートフォンの需要拡大など、デジタル家電を中心に需要の広がりが期待されております。当社におきましても昨年度はVタイプなどの既存製品の販売強化、生産効率の向上、Mタイププローブカードの事業化推進、顧客志向の強化や効率的な組織運営による業務効率化等の施策実施の結果、業績は回復傾向となりました。

しかしながら現状では、個人消費の低迷、企業の設備投資抑制など、本格的な需要回復までには、いましばらくの時間を要する見通しです。また、アジアを中心とした海外ファウンドリ(半導体の製造を請け負う企業)への委託が加速することにより、プローブカード市場につきましても海外市場の拡大が予測されます。当社グループといたしましては、持続的な成長を目指すために、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①コスト削減

一昨年から広まった世界的な景気後退は半導体市場にも大きな影響を与えました。その後メモリーICを中心に半導体市場は回復傾向にはありますが、薄型テレビなどの家電価格は下落の一途を辿っており、半導体市場も影響を受けております。プローブカード市場に関しても需要は緩やかな回復傾向に転じたとはいえ、価格低下圧力は引続き強い状況にあります。当社がプローブカード市場において確固たる地位を築き、持続的な成長を目指すために、徹底的なコスト削減が必要です。当社は設計手法の改善、生産ラインにおける歩留まりの向上、在庫水準の適正化、海外工場の活用等によって、

全社的な原価低減を実施しコスト削減に努めます。

②MCシリーズのブラッシュアップ

開発を継続してきたMEMS技術を用いたMタイププローブカードにつきましては、昨年よりフラッシュメモリー向けMCシリーズの量産を開始し、市場の旺盛な需要も相まって順調に売上確保を持続しております。今後はMCシリーズを当社の主力製品とすべく、安定生産、歩留まり向上、及び更なるコストダウンに努めます。

③海外市場の販売強化

現在メモリーICについては、韓国、日本、アメリカ、台湾等に有力企業の生産工場が存在しております。またロジックICについては、各国で開発された半導体がアジアのファウンドリへの生産委託が加速することが予想されます。当社は海外各地域に配置した関係会社との連携を強化し、まずは海外のメモリーIC市場の確保に努め、更に生産委託先となるアジアの半導体市場の拡販に努めます。

④次世代製品の開発

今後半導体テストには、デバイスの回路微細化への対応、更なる検査効率の向上、テストコストの削減等、様々な問題解決を求められることが予想されます。これらの市場要求に応じていくために、昨年当社は大手半導体製造装置メーカーと「次世代プローブカードの共同開発に関する覚書」を締結いたしました。当社が今後のプローブカード市場において確固たる市場を確保するためにも、この次世代プローブカードの共同開発を成功させることに注力いたします。

⑤経営基盤の強化

価格低下圧力や海外市場の拡大に対して、売上債権の早期回収、経費の圧縮努力、為替変動に対するリスク管理等の経営基盤強化に努めます。またリスクマネジメント、コーポレートガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上を図ります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,347	4,052
受取手形及び売掛金	3,327	3,607
有価証券	4,473	3,314
商品及び製品	99	50
仕掛品	248	270
原材料及び貯蔵品	590	603
繰延税金資産	70	57
その他	661	395
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	12,812	12,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 1,412	*2 1,446
減価償却累計額	△847	△893
建物及び構築物(純額)	565	552
機械装置及び運搬具	2,366	2,574
減価償却累計額	△1,312	△1,602
機械装置及び運搬具(純額)	1,054	971
工具、器具及び備品	3,272	3,289
減価償却累計額	△2,455	△2,768
工具、器具及び備品(純額)	817	520
土地	*2 455	*2 455
リース資産	238	366
減価償却累計額	△8	△42
リース資産(純額)	229	323
建設仮勘定	73	15
有形固定資産合計	3,196	2,839
無形固定資産		
その他	355	342
無形固定資産合計	355	342
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 627	*1 352
その他	287	343
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	913	695
固定資産合計	4,465	3,876
資産合計	17,278	16,223

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120	1,886
短期借入金	*2 3,500	*2 2,441
1年内償還予定の社債	—	*2 200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	34	65
未払金	936	219
賞与引当金	7	2
未払費用	171	125
その他	313	156
流動負債合計	6,183	5,198
固定負債		
社債	—	*2 700
長期借入金	392	292
リース債務	232	374
繰延税金負債	3	10
役員退職慰労引当金	465	457
退職給付引当金	—	10
その他	12	18
固定負債合計	1,106	1,863
負債合計	7,289	7,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,434	7,551
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,605	9,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	0
為替換算調整勘定	△596	△561
評価・換算差額等合計	△616	△560
純資産合計	9,989	9,161
負債純資産合計	17,278	16,223

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,865	8,929
売上原価	*2 8,349	*2 7,058
売上総利益	2,516	1,870
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	750	624
退職給付費用	44	61
役員退職慰労引当金繰入額	17	13
減価償却費	49	54
研究開発費	*1 1,541	*1 1,002
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	1,189	882
販売費及び一般管理費合計	3,594	2,638
営業損失(△)	△1,078	△767
営業外収益		
受取利息	36	50
持分法による投資利益	—	19
受取手数料	7	3
その他	45	50
営業外収益合計	90	122
営業外費用		
支払利息	4	47
持分法による投資損失	83	—
たな卸資産廃棄損	7	—
固定資産廃棄損	34	12
為替差損	10	—
社債発行費	—	22
その他	4	4
営業外費用合計	143	86
経常損失(△)	△1,132	△730
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
事業構造改善費用	*3 517	—
関係会社株式評価損	16	—
特別損失合計	541	—
税金等調整前当期純損失(△)	△1,674	△730
法人税、住民税及び事業税	108	31
法人税等還付税額	△97	△6
法人税等調整額	△208	21
法人税等合計	△197	46
当期純損失(△)	△1,476	△776

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
前期末残高	10,122	8,434
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△105
当期純損失(△)	△1,476	△776
当期変動額合計	△1,688	△882
当期末残高	8,434	7,551
自己株式		
前期末残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
前期末残高	12,293	10,605
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△105
当期純損失(△)	△1,476	△776
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,688	△882
当期末残高	10,605	9,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	20
当期変動額合計	△19	20
当期末残高	△19	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11	△596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△584	34
当期変動額合計	△584	34
当期末残高	△596	△561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12	△616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△603	55
当期変動額合計	△603	55
当期末残高	△616	△560
純資産合計		
前期末残高	12,281	9,989
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△105
当期純損失(△)	△1,476	△776
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△603	55
当期変動額合計	△2,292	△827
当期末残高	9,989	9,161



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,674	△730
減価償却費	1,103	875
持分法による投資損益 (△は益)	83	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	17	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
受取利息及び受取配当金	△40	△54
支払利息	4	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
有形固定資産除却損	94	12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,115	△275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154	19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,136	764
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40	△57
その他	16	2
小計	729	644
利息及び配当金の受取額	39	50
利息の支払額	△9	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△413	126
事業構造改善費用の支払額	—	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	456

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△191	△10,246
有価証券の売却による収入	244	8,709
有形固定資産の取得による支出	△833	△323
有形固定資産の売却による収入	39	18
投資有価証券の取得による支出	△53	△17
投資有価証券の売却による収入	8	341
貸付けによる支出	△30	△1
貸付金の回収による収入	16	17
定期預金の預入による支出	△37	△4,537
定期預金の払戻による収入	97	3,065
信託受益権の取得による支出	△723	△708
信託受益権の償還による収入	585	547
その他の支出	△82	△21
その他の収入	22	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△3,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,150	6,000
短期借入金の返済による支出	△800	△7,058
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△8	△99
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△211	△105
リース債務の返済による支出	△9	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,621	△412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,922	△3,064
現金及び現金同等物の期首残高	4,257	7,179
現金及び現金同等物の期末残高	*1 7,179	*1 4,114

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡㈱、ジェムファインテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェムファインテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。 (連結の範囲の変更) 当社は、平成21年4月1日付で当社100%出資の連結子会社であったジェム静岡㈱を吸収合併したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。</p> <p>2) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてブローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この結果、売上総利益が22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この結果、売上総利益が19百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ82百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	5年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～8年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため、当該箇所における記載を省略しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、経営体質強化に伴う希望退職制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として特別損失「事業構造改善費用」に28百万円を含めております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成20年7月31日改正の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ54百万円、398百万円、718百万円であります。</p>	—————

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム㈱ 62百万円</p> <p>ジェムシンガポール社 6百万円</p> <hr/> <p>計 185百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム㈱ 87百万円</p> <hr/> <p>計 203百万円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 153百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 375百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,000百万円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 165百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 387百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 200百万円</p> <p>社債 700百万円</p> <hr/> <p>計 1,900百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,541百万円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,002百万円</p>
<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損25百万円が売上原価に含まれております。</p>
<p>* 3 事業構造改善費用は、経営体質強化に向けた施策に伴う拠点再編の関連費用と希望退職者に係る特別退職金等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>拠点再編関連費用等 135百万円</p> <p>(内、固定資産廃棄損 59百万円)</p> <p>早期割増退職金等 381百万円</p>	<p>—————</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,739	272	—	15,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	105	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	105	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,011	141	—	15,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	52	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,347百万円	現金及び預金勘定 4,052百万円
有価証券勘定 4,473百万円	有価証券勘定 3,314百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 64百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 1,537百万円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 △ 577百万円	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 △ 1,715百万円
現金及び現金同等物 7,179百万円	現金及び現金同等物 4,114百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,661	204	10,865	—	10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,661	204	10,865	—	10,865
営業費用	10,907	155	11,062	881	11,943
営業利益又は 営業損失(△)	△ 245	48	△ 197	(881)	△ 1,078
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,679	415	9,094	8,183	17,278
減価償却費	1,068	4	1,072	30	1,103
資本的支出	752	0	752	56	808

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更

## (1) 営業費用の配分方法の変更

従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分しておりましたが、当連結会計年度より基礎的研究の成果が特定の事業の種類別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の事業の種類別セグメントに配分しております。

これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該研究が成功した場合に得られる成果は半導体検査用部品関連事業にのみ帰属することが明らかであり、当該費用を半導体検査用部品関連事業に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、半導体検査用部品関連事業の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。

## (2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、半導体検査用部品関連事業の資産が同額増加しております。

## 6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

## (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業21百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が21百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

## 7 有形固定資産の耐用年数の変更

## (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業82百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が82百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,779	150	8,929	—	8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,779	150	8,929	—	8,929
営業費用	8,834	133	8,967	728	9,696
営業利益又は 営業損失(△)	△ 55	17	△ 38	(728)	△ 767
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,392	418	8,810	7,412	16,223
減価償却費	838	4	842	31	874
資本的支出	497	5	503	21	524

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(MCシリーズ)
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,598	1,809	194	263	10,865	—	10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	67	0	929	1,900	(1,900)	—
計	9,500	1,876	195	1,192	12,765	(1,900)	10,865
営業費用	9,855	1,653	185	1,303	12,997	(1,053)	11,943
営業利益又は営業損失(△)	△ 354	223	10	△ 111	△ 231	(846)	△ 1,078
II 資産	7,589	1,089	82	805	9,567	7,710	17,278

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ………仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配分方法の変更

従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における営業費用の配分方法の変更に合わせて、基礎的研究の成果が特定の所在地別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の所在地別セグメントに配分しております。

これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該費用を日本に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、日本の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、日本の資産が同額増加しております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用が82百万円増加し、営業損失が同額増加しております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,574	870	193	291	8,929	—	8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	96	1	645	1,069	(1,069)	—
計	7,901	967	194	936	9,999	(1,069)	8,929
営業費用	8,016	907	180	955	10,060	(364)	9,696
営業利益又は営業損失(△)	△ 114	59	13	△ 19	△ 61	(705)	△ 767
II 資産	7,587	1,122	113	790	9,613	6,610	16,223

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
  - (2) ヨーロッパ………仏国
  - (3) アジア……………中国、台湾
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,596	194	2,238	4,029
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	10,865
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	1.8	20.6	37.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国  
 (2) ヨーロッパ……英国、仏国、独国  
 (3) アジア……………中国、台湾、韓国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	673	193	1,752	2,619
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,929
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.5	2.2	19.6	29.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国  
 (2) ヨーロッパ……英国、仏国、伊国  
 (3) アジア……………中国、台湾、韓国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52	54	2
	(2) 債券			
	① 国債、地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52	54	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	26	△ 7
	(2) 債券			
	① 国債、地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	316	300	△ 16
	小計	351	326	△ 24
	合計	403	381	△ 22

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	0	—

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	116
(2) その他有価証券	
非上場株式	60
債券	3,948
中期国債ファンド	70
フリーファイナンシャルファンド	53
その他	400

(注) 当連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。  
減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式6百万円であります。

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3,896	—	—	—
(3) その他	52	—	—	—
2 その他	400	—	—	—
合計	4,349	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	53	58	5
	(2) 債券			
	① 国債、地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53	58	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	29	△ 3
	(2) 債券			
	① 国債、地方債等	—	—	—
	② 社債	2,399	2,399	—
	③ その他	9	9	—
	(3) その他	905	905	—
	小計	3,348	3,344	△ 3
合計		3,401	3,402	1

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	337	—	0
その他	—	—	—
合計	337	—	0

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	943.27円	1株当たり純資産額	865.14円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 139.40円	1株当たり当期純損失金額(△)	△ 73.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 1,476	△ 776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 1,476	△ 776
期中平均株式数(千株)	10,590	10,589

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 私募債の発行

当社は、平成21年6月24日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行を決議いたしました。

- (1) 社債の名称 日本電子材料株式会社第1回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- (2) 発行総額 10億円
- (3) 利率 年 1.030%
- (4) 発行価格 額面100円につき100円
- (5) 払込期日 平成21年6月30日
- (6) 利息支払日 毎年6月30日及び12月31日
- (7) 償還方法 定時償還日(毎年6月30日及び12月31日)に額面1億円を償還
- (8) 償還期限 平成26年6月30日
- (9) 資金使途 長期運転資金

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,610	3,283
受取手形	28	23
売掛金	3,014	3,343
有価証券	4,379	2,962
商品及び製品	84	18
仕掛品	182	201
原材料及び貯蔵品	334	390
前払費用	19	13
繰延税金資産	31	32
関係会社短期貸付金	15	40
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	4
未収入金	286	76
未収消費税等	113	35
未収還付法人税等	65	8
金銭債権信託受益権	—	298
その他	150	16
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	11,315	10,745
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,275	1,306
減価償却累計額	△740	△779
建物(純額)	534	527
構築物	54	55
減価償却累計額	△49	△49
構築物(純額)	5	5
機械及び装置	1,454	1,597
減価償却累計額	△666	△895
機械及び装置(純額)	787	702
工具、器具及び備品	2,932	3,090
減価償却累計額	△2,189	△2,597
工具、器具及び備品(純額)	742	493
土地	455	455
リース資産	238	366
減価償却累計額	△8	△42
リース資産(純額)	229	323
建設仮勘定	73	13
有形固定資産合計	2,829	2,521
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	298	208
電話加入権	5	—
ソフトウェア仮勘定	38	—
その他	—	127
無形固定資産合計	342	335

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	141	148
関係会社株式	925	826
関係会社長期貸付金	—	14
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	146	139
保険積立金	125	117
関係会社長期未収入金	500	602
その他	42	29
貸倒引当金	△500	△471
投資その他の資産合計	1,386	1,409
固定資産合計	4,558	4,266
資産合計	15,873	15,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	49
買掛金	1,220	1,881
短期借入金	3,500	2,441
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	34	65
未払金	780	188
未払費用	47	50
未払法人税等	4	9
預り金	41	28
設備関係支払手形	4	30
設備関係未払金	271	83
その他	0	—
流動負債合計	6,020	5,129
固定負債		
社債	—	700
長期借入金	392	292
リース債務	232	374
役員退職慰労引当金	465	457
投資損失引当金	17	—
退職給付引当金	—	10
その他	12	18
固定負債合計	1,119	1,853
負債合計	7,140	6,983



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	71	71
建物圧縮積立金	23	22
繰越利益剰余金	2,134	1,425
利益剰余金合計	6,566	5,857
自己株式	△15	△15
株主資本合計	8,736	8,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	1
評価・換算差額等合計	△3	1
純資産合計	8,733	8,028
負債純資産合計	15,873	15,011

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,500	7,901
売上原価		
製品期首たな卸高	47	84
当期製品製造原価	7,759	6,517
合計	7,806	6,602
他勘定振替高	2	—
製品期末たな卸高	84	18
売上原価合計	7,719	6,583
売上総利益	1,780	1,317
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130	76
給料及び手当	538	447
賞与	95	65
退職給付費用	40	57
役員退職慰労引当金繰入額	18	13
福利厚生費	96	84
旅費及び交通費	66	51
通信費	17	15
消耗品費	11	5
租税公課	29	20
減価償却費	39	45
賃借料	51	42
支払報酬	40	37
研究開発費	1,541	1,002
見積設計費	89	78
貸倒引当金繰入額	—	0
雑費	214	173
販売費及び一般管理費合計	3,021	2,219
営業損失(△)	△1,240	△901

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	6
有価証券利息	—	22
受取配当金	144	33
受取手数料	12	9
その他	67	47
営業外収益合計	228	118
営業外費用		
支払利息	4	29
社債利息	—	9
たな卸資産廃棄損	2	—
固定資産廃棄損	18	12
為替差損	10	—
社債発行費	—	22
その他	0	2
営業外費用合計	36	76
経常損失(△)	△1,048	△859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	28
投資損失引当金戻入額	—	17
抱合せ株式消滅差益	—	225
特別利益合計	1	271
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
関係会社株式評価損	16	—
投資損失引当金繰入額	17	—
事業構造改善費用	329	—
特別損失合計	370	—
税引前当期純損失(△)	△1,418	△588
法人税、住民税及び事業税	10	6
法人税等還付税額	△51	△6
法人税等調整額	19	15
法人税等合計	△22	15
当期純損失(△)	△1,396	△603

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
資本剰余金合計		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97	97
当期末残高	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,510	3,510
当期末残高	3,510	3,510
事業拡張積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
土地圧縮積立金		
前期末残高	71	71
当期末残高	71	71
建物圧縮積立金		
前期末残高	24	23
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	23	22
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,740	2,134
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△211	△105
当期純損失(△)	△1,396	△603
当期変動額合計	△1,606	△708
当期末残高	2,134	1,425

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,174	6,566
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△211	△105
当期純損失(△)	△1,396	△603
当期変動額合計	△1,607	△709
当期末残高	6,566	5,857
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,344	8,736
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△105
当期純損失(△)	△1,396	△603
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,607	△709
当期末残高	8,736	8,027
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	△3	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	△3	1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,341	8,733
当期変動額		
剰余金の配当	△211	△105
当期純損失(△)	△1,396	△603
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	△1,607	△705
当期末残高	8,733	8,028

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭債権信託受益権」(前事業年度138百万円)については、総資産額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度5百万円)及び「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度0百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度2百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>